

県内企業の冬のボーナスは一人当たり前年比▲2.8%減

——埼玉県内企業2012年冬のボーナス支給状況アンケート調査——

2012年冬のボーナス支給状況について、県内企業へのアンケート調査を実施したところ、一人当たりボーナス支給額は前年比 ▲2.8%の減少となった。2012年後半にかけ景気が弱い動きとなり収益など経営面でも厳しい状況にあったためとみられる（1月中旬実施。対象企業922社、回答企業245社、回答率26.6%）。

○2012年冬のボーナスの支給総額を支給対象人員で割った、一人当たり支給額は459,426円となり、前年実績の472,729円に比べ▲2.8%の減少となった（ボーナス支給実額を記入いただいた企業175社を集計）。2012年は後半にかけ、政策的な下支えの弱まりや海外経済の減速などから生産、消費が弱い動きとなり、収益など経営面でも厳しい状況にあったためとみられる。

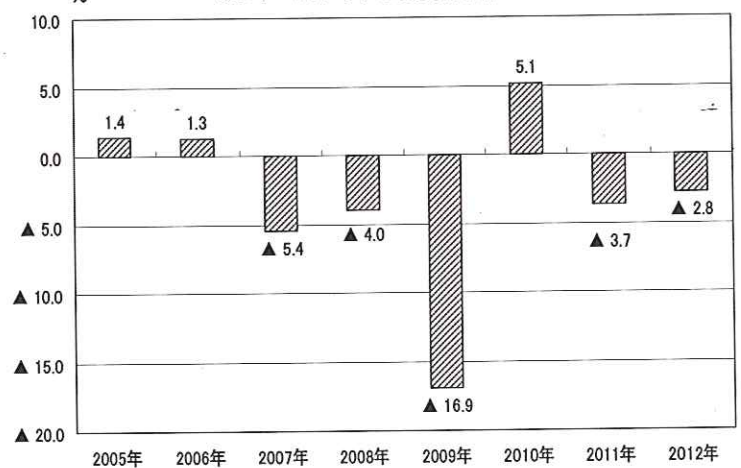
2012年冬のボーナス一人当たり支給額

(社、円、%)

	企業数 (2012年)	一人当たり支給額		
		2012年	2011年	前年比
全産業	175	459,426	472,729	▲ 2.8
製造業	69	518,098	518,430	▲ 0.1
非製造業	106	425,800	445,261	▲ 4.4

○冬のボーナス一人当たり支給額（前年比）の推移をみると、2009年にリーマンショックを受けた、輸出や生産の落ち込み、雇用環境の悪化などにより2ケタ減と大幅な落ち込みとなった。2010年は生産等の回復により、製造業を中心にボーナス支給額を回復する動きがみられたが、2011年は円高や海外経済の減速、タイの洪水などもあり、製造業を中心に再び減少となり、2012年も年後半にかけての景気の減速により2年連続のマイナスとなった。

冬のボーナス一人当たり支給額(前年比)の推移



○2013年夏のボーナス支給予定については、2012年夏のボーナスに比べて、「増加」9.5%、「変わらない」63.1%、「減少」18.9%、「支給しない」8.6%となり、「減少」としたところが「増加」とするところを上回っている。とくに製造業では29.9%で「減少」としている。

2013年夏のボーナス支給予定

単位:%

	増加	変わらない	減少	支給しない
全産業	9.5	63.1	18.9	8.6
製造業	11.5	52.9	29.9	5.7
非製造業	8.1	69.6	11.9	10.4

輸出環境の改善や経済対策の効果などから、先行き景気回復への期待感は強くなっているものの、今夏のボーナスについては、依然厳しい対応を予定しているところが多い。

2012年冬のボーナス支給状況について

2012年冬のボーナス支給状況について、県内企業へのアンケート調査を実施した（対象企業922社、回答企業数245社、回答率26.6%）

（1）ボーナス支給実績の有無

2012年冬のボーナスの支給実績をたずねたところ、「正社員・パートともに支給」と答えた企業は全体の51.1%、「正社員のみ支給」とした企業は37.9%、「支給しない」とする企業は11.1%となった。

前年実績と比較すると、「正社員・パートともに支給」とするところが2.4ポイント増加している一方、「支給しない」とした企業が0.9ポイント減少している。リーマンショックや震災の影響などもあり「支給しない」とする企業が多くなっていたが、2012年冬はボーナスを支給するところは多くなっている。

業種別にみると、「正社員・パートともに支給」と答えた企業は製造業では65.6%、非製造業では41.0%である。「正社員のみ支給」は製造業で22.9%、非製造業で48.2%。また、「支給しない」は製造業で11.5%、非製造業で10.8%である。

製造業では「正社員・パートともに支給」とする割合が高く、非製造業では「正社員のみ支給」とする割合が高い。また、「支給しない」を昨年実績と比較すると製造業では1.0ポイント増加しており、製造業でボーナスを取り巻く環境が厳しかったことがうかがえる。

2012年冬のボーナス支給実績の有無

(%)

	合 計	製造業	非製造業
正社員・パート ともに支給	51.1 (48.7)	65.6 (65.3)	41.0 (37.4)
正社員のみ支給	37.9 (39.3)	22.9 (24.2)	48.2 (49.6)
支給しない	11.1 (12.0)	11.5 (10.5)	10.8 (12.9)

※（ ）内は2011年実績

(2) 一人当たりボーナス支給額

2012年冬のボーナスの支給総額を支給対象人員で割った、一人当たり支給額は459,426円となり、前年実績の472,729円に比べ▲2.8%の減少となった（ボーナス支給実額を記入いただいた企業175社を集計）。2012年は後半にかけ、政策的な下支えの弱まりや海外経済の減速などから生産、消費が弱い動きとなり、収益など経営面でも厳しい状況にあったためとみられる。

業種別にみると、製造業では518,098円と前年の518,430円から▲0.1%の減少、非製造業では425,800円で前年の445,261円から▲4.4%の減少となった。2011年の減少幅は製造業が▲7.9%と非製造業の同▲1.8%より大きかったが、2012年の減少幅は非製造業で大きくなった。

2012年冬のボーナス一人当たり支給額
(社、円、%)

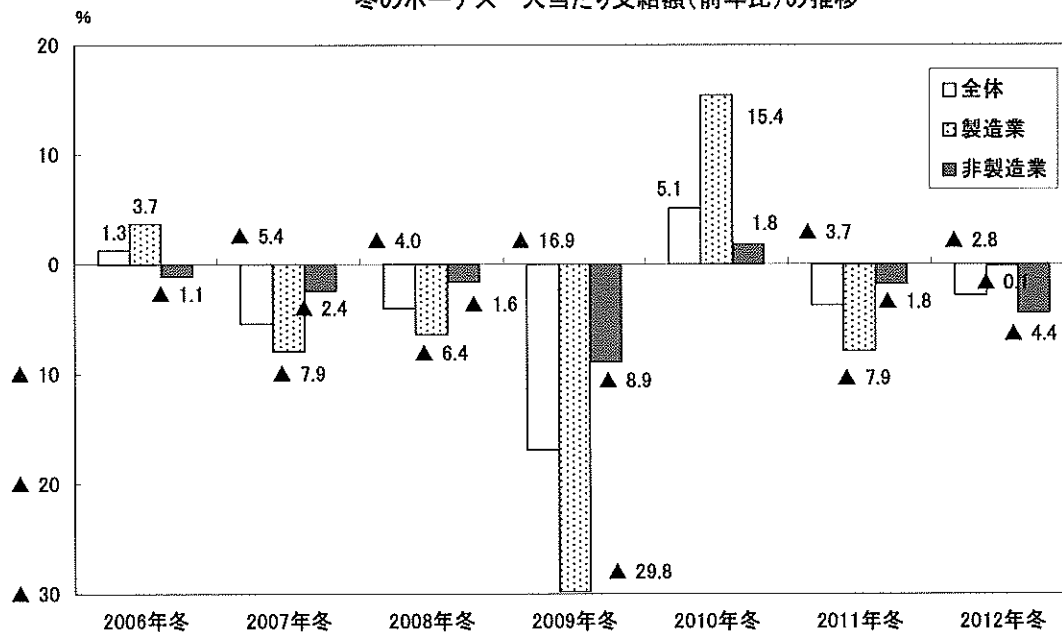
	企業数 (2012年)	一人当たり支給額		
		2012年	2011年	前年比
全産業	175	459,426	472,729	▲ 2.8
製造業	69	518,098	518,430	▲ 0.1
非製造業	106	425,800	445,261	▲ 4.4

(3) 冬のボーナス一人当たり支給額（前年比）の推移

冬のボーナス一人当たり支給額（前年比）の推移をみると、2007年以降2009年まで3年間連続で前年実績を下回り、とくに、2009年についてはリーマンショックを受けた、輸出や生産の落ち込み、雇用環境の悪化などにより2ケタ減と大幅な落ち込みとなった。

2010年は生産等の回復により、製造業を中心に収益の改善に応じてボーナス支給額を回復する動きがみられたが、2011年は円高や海外経済の減速、タイの洪水などもあり、製造業を中心に再び減少となった。2012年は当財団調査で夏のボーナスは前年比+1.9%とプラスとなったが、冬のボーナスは年後半にかけての景気の減速により2年連続のマイナスとなった。

冬のボーナス一人当たり支給額(前年比)の推移



(4) 冬のボーナス支給総額と対象人員

アンケート回答企業の2012年冬のボーナス支給総額は109億81百万円で、当該企業の前年実績111億17百万円から▲1.2%の減少となった。支給対象人員は前年比+1.6%の増加となった。

業種別の支給総額の前年比をみると、製造業が前年比▲1.4%、非製造業が同▲1.1%となった。支給人員は製造業で同▲1.4%の減少、非製造業で同+3.4%の増加となった。支給総額、支給人員とも製造業での減少が大きく、2012年冬のボーナスについては、製造業でボーナス支給に係る環境が厳しかったことがうかがえる。

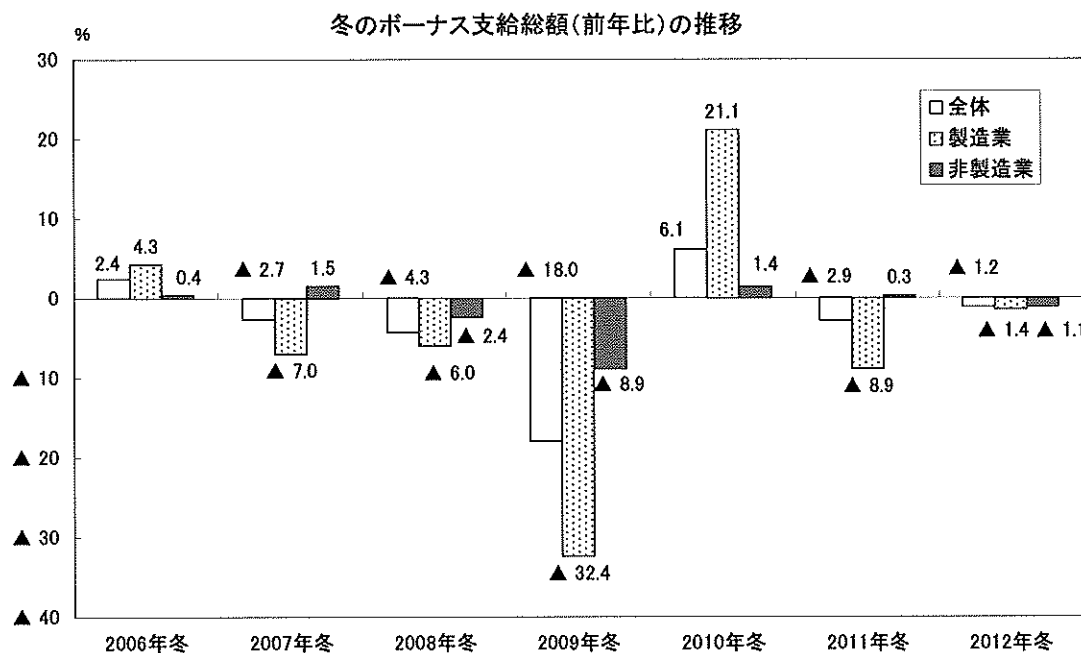
2012年冬のボーナス支給総額と対象人員

(百万円、人、%)

	支給総額			支給対象人員		
	2012年	2011年	前年比	2012年	2011年	前年比
全産業	10,981	11,117	▲ 1.2	23,902	23,516	1.6
製造業	4,512	4,577	▲ 1.4	8,708	8,828	▲ 1.4
非製造業	6,470	6,540	▲ 1.1	15,194	14,688	3.4

(5) 冬のボーナス支給総額（前年比）の推移

冬のボーナス支給総額（前年比）の推移をみると、2009年大きな落ち込みとなった後、2010年は製造業を中心に大きく落ち込んだ前年からボーナスを回復するところが多く、比較的大きな増加となった。しかし、その後の景気減速により経営環境は厳しくなり、2011年、2012年2年連続の減少となった。



(6) 2013年夏のボーナス支給予定

2013年夏のボーナス支給予定については、2012年夏のボーナスに比べて、「増加」9.5%、「変わらない」63.1%、「減少」18.9%、「支給しない」8.6%となり、「減少」としたところが「増加」とするところを上回っている。とくに製造業では29.9%で「減少」としている。

輸出環境の改善や経済対策の効果などから、先行き景気回復への期待感は強くなっているものの、今夏のボーナスについては、依然厳しい対応を予定しているところが多い。

2013年夏のボーナス支給予定

単位：%

	増加	変わらない	減少	支給しない
全産業	9.5	63.1	18.9	8.6
製造業	11.5	52.9	29.9	5.7
非製造業	8.1	69.6	11.9	10.4

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業の 占める比率 (%)
全 産 業	922	245	100.0	90.2
製 造 業	293	101	41.2	96.0
食 料 品	21	6	2.4	100.0
織 維 品	12	5	2.0	100.0
化 学 品	19	10	4.1	90.0
窯 業 ・ 土 石	11	3	1.2	100.0
鉄 鋼	8	2	0.8	100.0
非 鉄 金 属	11	8	3.3	100.0
金 属 製 品	31	9	3.7	100.0
一 般 機 械	31	3	1.2	100.0
電 気 機 械	32	10	4.1	100.0
輸 送 機 械	28	16	6.5	87.5
精 密 機 械	19	4	1.6	100.0
木 材 ・ 木 製 品	10	3	1.2	100.0
パ ル プ ・ 紙	12	4	1.6	100.0
印 刷	17	5	2.0	100.0
そ の 他 製 造	31	13	5.3	92.3
非 製 造 業	629	144	58.8	86.1
卸 売	77	18	7.3	100.0
小 建 設	135	25	10.2	68.0
不 動 産	92	24	9.8	100.0
運 輸 ・ 倉 庫	42	14	5.7	92.9
電 気 ・ ガ ス	31	9	3.7	100.0
情 報 通 信	10	2	0.8	0.0
飲 食 店	11	2	0.8	100.0
サ ー ビ ス	57	8	3.3	62.5
	174	42	17.1	81.0